

「高校生の学力」と「日本の成長力」（日本）

1. 「高校生の学力」を国際比較するには？

OECD（経済協力開発機構）が、実施する「OECD学習到達度調査(PISA)」があります。これは、世界の15歳の子供たちが、義務教育で身に付けた知識や技能を測定するために行われています。

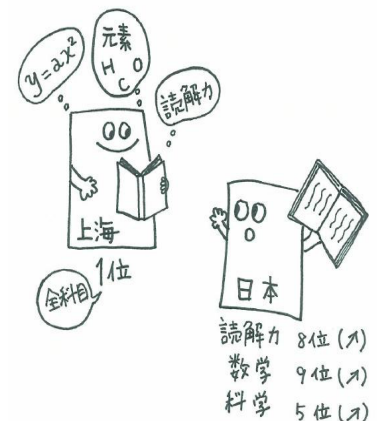
この調査では、「読解力」、「数学的応用力」、「科学的応用力」の3科目が試されます。直近で行われた2009年調査では、65の国や地域から約47万人が参加しました。

2. 最近の動向

OECD（経済協力開発機構）が7日（火）に発表した「2009年のOECD学習到達度調査(PISA)」の結果によれば、日本の高校生は「読解力」が15位から8位、「数学的応用力」が10位から9位、「科学的応用力」が6位から5位へと、いずれも前回の2006年調査から順位が上がったことが分かりました。

2003年の調査では、日本の順位が急落した結果、「ゆとり教育」から「学力重視」へと方針が大きく転換される要因の一つとなりました。今回の結果を受けた文部科学省では、「学力は改善傾向にある」と分析しています。

また、今回の注目点は、初めて参加した上海（中国は国全体では参加せず）が3科目全部でトップを取ったことです。お隣の韓国も「読解力」で2位、「数学的応用力」で4位、「科学的応用力」で6位と好成績でした。アジアの国々が上位に名を連ねる結果となりました。



3. 今後の展開

日本は今回の調査で順位が上がったものの、「理解や判断をした上で文章を書く能力」に課題が残りました。一方、全科目トップの上海の場合、1990年代末からの教育改革で、「詰め込み型教育」から「応用重視の教育」へと大きく方針転換したことが好成績に至った要因であると見られています。現在、日本においても、こういった取り組みが急速に進められているところです。

景気に左右されない場合の一国の成長力（実力）を表わす「潜在成長率」は、生産活動に必要な工場や機械などの「資本」、「労働力」、「技術や人による生産性」の3要素から成り立ちます。日本の場合、設備などへの投資意欲は以前ほどではなく、労働力の源となる人口も減少傾向にあります。つまり、日本の将来的な成長力は、「技術や人による生産性」の向上にかかっているとと言えます。教育水準を高めることは、国際競争のなかで、日本が生き残るための大切な財産なのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月23日【キーワード No.452】「勤労感謝の日」と日本の労働環境(日本)

2010年11月10日【デیلیー No.733】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(10月)～ユーロ圏も失業率が低下見込み～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社